



# グリーン・ウォッチの概要

グリーン連合 共同代表

NPO法人環境文明21 共同代表

藤村コノエ

# 1. グリーン連合とは

2015年6月5日設立された、  
日本の環境NPO／NGOの連合組織



## 【目的】

持続可能な社会がますます遠のく現状、  
環境政策の停滞・後退が著しい現状を憂い、

様々な環境問題を克服し、「環境」を基軸とした  
民主的で公正な持続可能な市民社会を築く為に、  
互いにつながり結集して、強く政治や社会に働きかける！

## 2. グリーン・ウォッチ(市民版環境白書)

### 【目的】

1. 政府と異なる視点から、日本の環境の現状、環境政策の課題や問題点を指摘する

← 政府の環境白書が、国民の認識や評価を間違った方向に誘導する可能性や中長期的観点から国益に繋がらないと思える重要事項を見逃せず...

2. NPO/NGOの考え方や活動を知って頂き環境問題への関心を高め、市民の参加や行動を促す



## 【留意点等】

- ・多様の人々に読んでもらう
- ・批判ではなく、問題解決に向けて取り得る方向性を提案
- ・多岐にわたるテーマから、特に政府見解や評価が異なる問題、環境政策全般に関わる課題を掲載

# 1章(主要な環境政策のレビュー)

第1節 気候変動とエネルギー

第2節 再生可能エネルギー

第3節 原発問題

第4節 化学物質

現場を熟知し活動するNPOとして、  
政府とは異なる見解を伝える  
政策転換の方向性を提案する

## 2章(福島原発事故の被害と政府対応)

- 第1節 いまも続く被害
- 第2節 避難政策の問題点
- 第3節 避難指示の解除と住民の意向
- 第4節 骨抜きにされた「原発事故子ども・被災者支援法
- 第5節 健康被害
- 第6節 作業員の被ばく労働
- 第7節 行き場のない原発事故由来の放射性廃棄物

あれからまだ5年、しかし現実には……

真実を伝える

原発政策議論に多様な市民の参加を

# 3章 なぜ環境政策がうまく進まないのか

第1節「経済優先」に屈伏した環境政策

第2節 歪んだ環境政策形成のプロセス

第3節 なかなか発動されない「予防原則」

第4節 ビジョンに基づき、戦略性ある環境政策へ

第5節 実効的な政策形成参加に向けて

環境は全ての生命、社会・経済活動の基盤であり、  
全ての政策の根底に据えられるべきなのに、

環境政策の停滞・後退の根本的原因を  
明確にし、変革の方向性を提案する

# 第1節「経済優先」に屈伏した環境政策

環境政策の判断には、中長期的視点が不可欠にもかかわらず、短期的経済性のみが重視されていることが問題

- 原発再稼働、石炭火力新增設の経済性  
短期的には、経済性があるように見えるが、中長期的に見れば、安価ではなく合理的判断ではない
- パリ協定の目玉“1.5°C”を無視する安倍政権  
「脱炭素社会」に向かう世界からのおくれが、経済競争力にも影響

- その場しのぎの短期的成果を求める政策は豊かな果実をもたらさない
- 先進国としての責務を果たし得ていない
- 「経済」には代替手段があるが、「環境」には代替物はない

◎現実と真摯に向き合い、  
克服の手段を多様なステークホルダーと一体となつて模索し、果敢に実行すること

## 第2節 歪んだ環境政策形成のプロセス

力のある人が大きな影響力を持ち、

市民の意見が反映されない環境政策の形成プロセスが問題

(一般的な例)

各省庁で政策立案



審議会・委員会



(パブリックコメント)



政権与党議員の了承・決定

①利害関係者に影響される

省庁間調整

(議員・業界 等)

※審議官級以上の官僚人事は内閣が掌握

## ②本来の役割が失われつつある審議会

◎本来の役割・・・専門知識の導入、行政への国民参加  
と公正さの確保等

▲関係省庁が最終的に自己の政策を通す場

▲委員も基本的には賛同者がほとんど

(NPO参加は僅か)

▲政策審議と利害調整が渾然一体として行われる

## ③形骸化したパブリックコメント

## ④わたしたちにも責任がある

(市民も多くのNPOも)政治や政策形成に無関心

⇒失策のツケは私たちに

○参加の仕組み

○審議会委員の選び方

○政治家と官僚の関係性の改善 など

◎一人ひとりが、環境政策は暮らしや経済活動に深く関わっていることをしっかり認識し、

認識と専門性を持つ環境・持続派の議員を選び、

しっかりとその動向をウォッチし、

積極的に声を上げ、行動する

## 第4節 ビジョンに基づき、戦略性ある環境政策へ

今日の環境問題解決には長期的視点と戦略性が必要なのに、  
日本では目先の問題に対応する「対策」行政が主流なことが問題

### ○スウェーデンの事例

- ・環境問題への取り組みは、世界の連携が重要
- ・世界に先駆けて持続可能な社会像を明確にし、国を挙げて戦略的に政策作り

### ○ドイツの事例

- ・ドイツ基本法(憲法)に持続性原則採用(1994)
- ・環境税導入、原発全廃の決定(2000)
- ・「ドイツの展望」作成(2002) ・固定価格買取制度(2004)

⇒経済成長しながら、CO2排出量削減に成功

◎持続可能な日本の社会像を描き、  
戦略的に政策を展開する(バックキャストイング)

◎その過程で、NPO/NGOや国民の本質的な議論  
の場を作る

## 第5節 実効的な政策形成参加に向けて

日本の政策形成への参加は、形式的で実効性がないことが問題

- ・制度はあれど、市民の参加を支える財政的・人的支援が不足
- ・参加が事業を停滞させるという、誤った認識
- ・参加を保障する権利が確立されていない などなど
  
- ・環境分野の市民参加条約としてのオーフス条約が日本でほとんど知られていない

## オース条約

- ①知る権利、
- ②政策決定に参加する権利、
- ③司法へのアクセスの権利

◎実効的な環境政策形成への参加を実現するために、  
これら権利を理解し、活用するための、組織としての  
能力を向上させる  
自分たちの意見を集約できるネットワークづくり

### 3. 今後は……

グリーン連合として、

- ・めざすべき社会像とその役割を共有する
- ・その実現に向け、政策提言活動と地域活動をつなげる



- ・多くの市民に信頼され、楽しみにされる  
「グリーン・ウォッチ」の発行を続ける

